

第1章 平成27年産業連関表からみた長崎県の経済構造

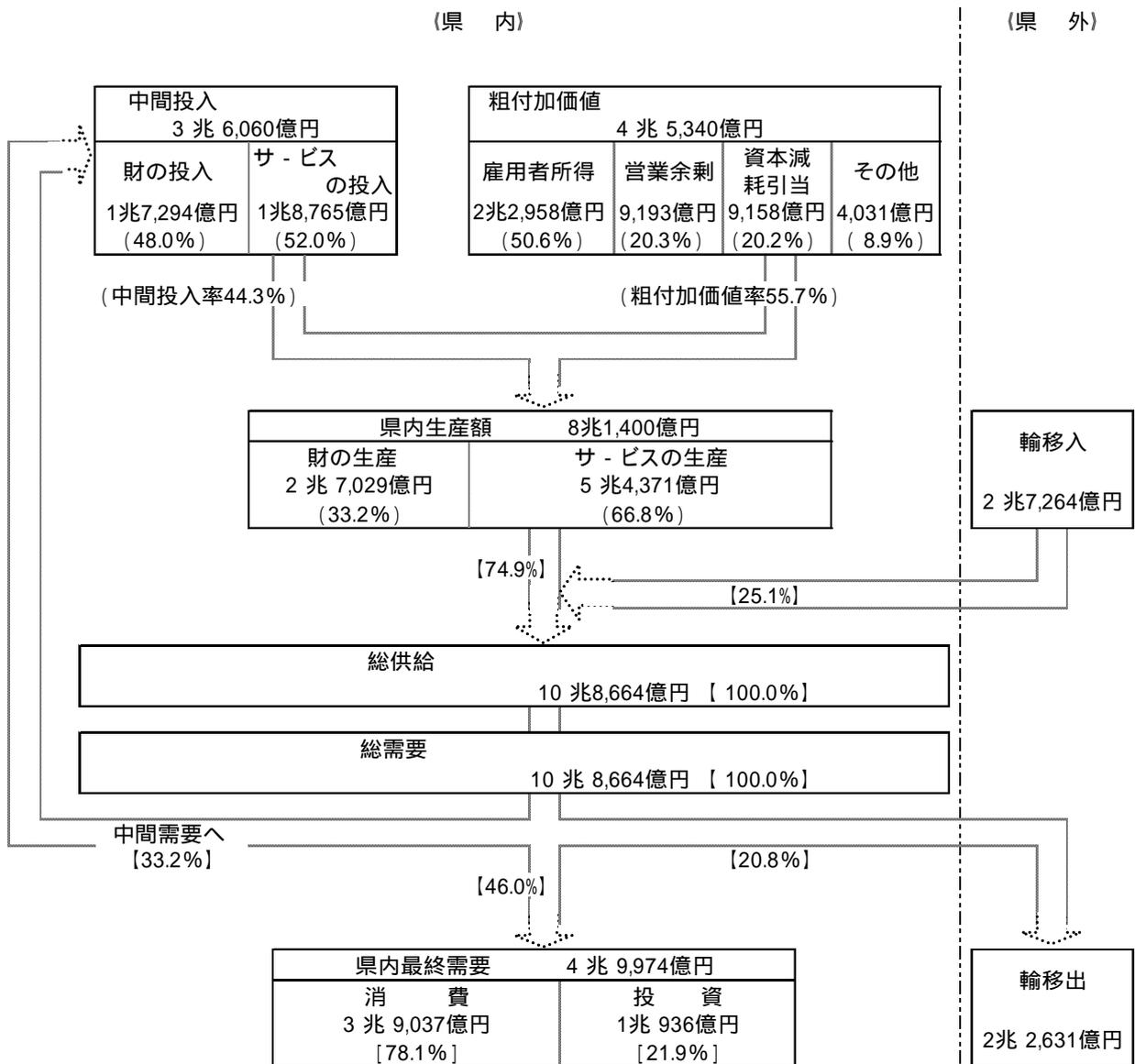
県経済の構造分析

県経済の概要

平成27年における本県経済の総体的な規模は下図のとおりであり、財・サービスの「総供給額」は10兆8,664億円となっている。この総供給額から「輸移入」の2兆7,264億円を差し引いたものが「県内生産額」で、8兆1,400億円の規模となっている。

また県内生産額の内訳をみると4兆5,340億円が雇用者所得、営業余剰などの新たに生み出された「粗付加価値」であり、全体に対する割合（粗付加価値率）は55.7%となっている。残りの3兆6,060億円は、原材料その他の「中間投入」で、全体に対する割合（中間投入率）は44.3%となっている。

平成27年 長崎県産業連関表からみた財・サービスの流れ



注) ここで「財」は、農林漁業、鉱業、製造業、建設、及び事務用品をいい、それ以外のものが「サ - ビス」である。

1. 県経済の循環構造とその規模

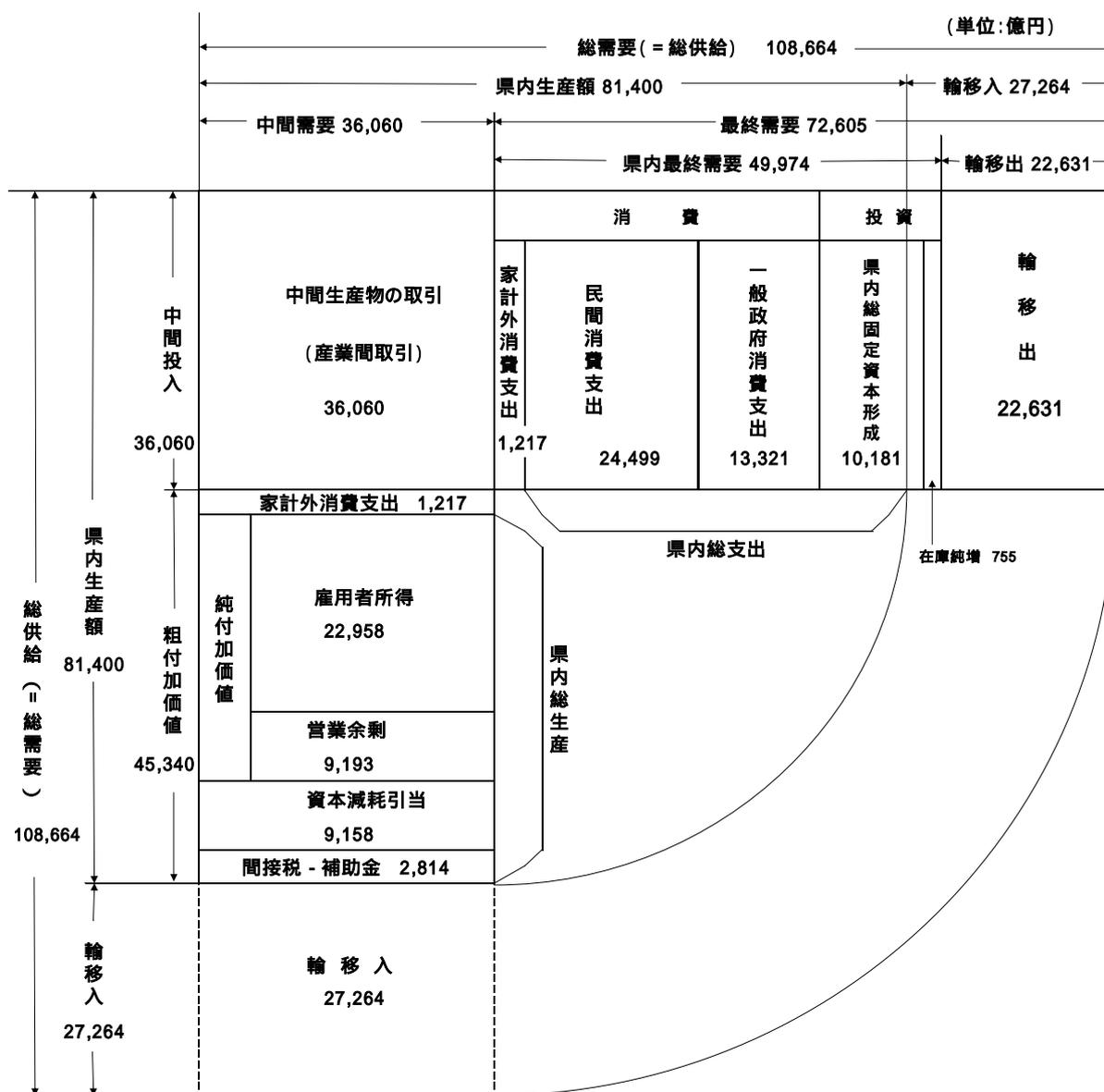
本県経済の循環構造と規模をバランス図式に単純化した図1をタテ方向にみると、各産業からの購入額と粗付加価値額がわかり、ヨコ方向にみると各産業（中間需要）と最終需要部門（消費、投資、輸移出）への販売額がわかる。

すなわち県内生産額8兆1,400億円を生産するために、産業全体で、原材料として3兆6,060億円が投入され、その結果4兆5,340億円の粗付加価値額を生み出している。

また、この県内生産額と輸移入2兆7,264億円を合わせた総供給10兆8,664億円のうち、3兆6,060億円が中間需要として各産業へ、残りの7兆2,605億円が各最終需要部門へ販売されている。

さらに、県（国）外との取引、つまり県際関係をみると2兆2,631億円が輸移出され、2兆7,264億円が輸移入されており、差引き4,633億円の輸移入超過となっている。

図1 県経済の循環構造と規模



2. 生産構造

(1) 県内生産額の推移

県内生産額は、8兆1,400億円で平成23年の7兆5,458億円に比べ7.9%増加し、全国の伸び率8.3%を0.4ポイント下回った。4年間の年平均伸び率は1.9%（全国2.0%）となった。

図2 県内生産額の推移

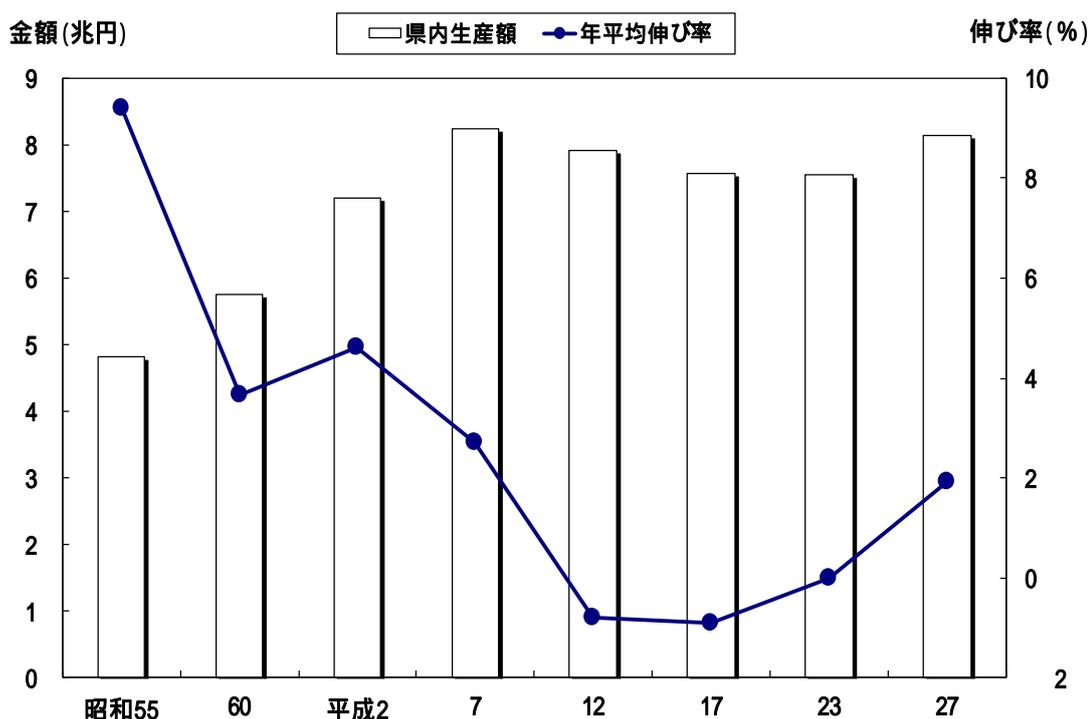


表1 県内生産額の推移

(単位: 億円、%)

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年
県内生産額	48,126	57,617	72,099	82,369	79,085	75,623	75,458	81,400
年平均伸び率	9.4	3.7	4.6	2.7	0.8	0.9	0.0	1.9
全国シェア	0.87	0.85	0.83	0.88	0.82	0.78	0.80	0.80

(参考: 国内生産額の推移)

(単位: 億円、%)

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年
国内生産額	5,550,408	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146	9,396,749	10,178,184
年平均伸び率	10.82	4.3	5.1	1.4	0.5	0.3	0.6	2.0

(2) 県内生産額の産業別構成・伸び

県内生産額の産業別構成をみると、サービスの占める割合が26.6%で最も高く、次いで製造業22.4%、商業8.3%の順になった。

また、部門別にみると、構成比が最も高いのは医療・福祉の10.6%で、商業8.3%、不動産8.0%の順である。平成23年と比較すると、はん用機械1.5ポイント、電子部品1.1ポイント、対事業所サービス0.5ポイントなどが上昇し、船舶・同修理1.7ポイント、公務0.8ポイント、電力・ガス・熱供給及び不動産0.3ポイントなどが低下した。

部門別の県経済への貢献度を寄与率でみると、はん用機械22.9%、電子部品17.0%、対事業所サービス11.6%などが貢献していることがわかる。一方、船舶・同修理16.5%、公務5.4%、他に分類されない会員制団体2.0%などが逆に県内生産額の減少に寄与している。

表2 産業別・部門別県内生産額

(単位: 百万円、%)

	生産額		構成比		伸び率	寄与率
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	23～27	23～27
第1次産業	261,763	280,529	3.5	3.4	7.2	3.2
01 農林業	164,878	179,792	2.2	2.2	9.0	2.5
02 水産業	96,885	100,737	1.3	1.2	4.0	0.6
第2次産業	2,148,758	2,410,348	28.5	29.6	12.2	44.0
03 鉱業	9,456	13,884	0.1	0.2	46.8	0.7
製造業	1,617,106	1,824,162	21.4	22.4	12.8	34.8
04 飲食料品	352,699	375,482	4.7	4.6	6.5	3.8
05 繊維製品	35,863	30,917	0.5	0.4	13.8	0.8
06 バルブ・紙・木製品	15,034	17,064	0.2	0.2	13.5	0.3
07 化学製品	10,882	10,164	0.1	0.1	6.6	0.1
08 石油・石炭製品	2,583	2,204	0.0	0.0	14.7	0.1
09 プラスチックゴム製品	19,158	20,744	0.3	0.3	8.3	0.3
10 窯業・土石製品	32,572	31,262	0.4	0.4	4.0	0.2
11 陶磁器	5,509	6,135	0.1	0.1	11.4	0.1
12 鉄鋼	27,537	25,307	0.4	0.3	8.1	0.4
13 非鉄金属	4,083	2,335	0.1	0.0	42.8	0.3
14 金属製品	31,579	61,038	0.4	0.7	93.3	5.0
15 はん用機械	198,500	334,312	2.6	4.1	68.4	22.9
16 生産用機械	19,051	22,920	0.3	0.3	20.3	0.7
17 業務用機械	42,277	57,282	0.6	0.7	35.5	2.5
18 電子部品	214,890	316,051	2.8	3.9	47.1	17.0
19 電気機械	46,000	48,058	0.6	0.6	4.5	0.3
20 情報通信機器	76,478	70,311	1.0	0.9	8.1	1.0
21 輸送機械	4,250	12,461	0.1	0.2	193.2	1.4
22 船舶・同修理	452,163	353,829	6.0	4.3	21.7	16.5
23 その他の製造工業製品	25,998	26,286	0.3	0.3	1.1	0.0
24 建設	522,196	572,302	6.9	7.0	9.6	8.4
第3次産業	5,083,739	5,399,581	67.4	66.3	6.2	53.2
25 電力・ガス・熱供給	441,781	455,902	5.9	5.6	3.2	2.4
26 水道	48,055	55,417	0.6	0.7	15.3	1.2
27 廃棄物処理	43,248	51,444	0.6	0.6	19.0	1.4
28 商業	624,714	676,862	8.3	8.3	8.3	8.8
29 金融・保険	230,325	233,098	3.1	2.9	1.2	0.5
30 不動産	629,636	652,110	8.3	8.0	3.6	3.8
31 運輸・郵便	408,595	453,112	5.4	5.6	10.9	7.5
32 情報通信	212,374	213,243	2.8	2.6	0.4	0.1
33 公務	477,772	445,424	6.3	5.5	6.8	5.4
サービス	1,967,239	2,162,969	26.1	26.6	9.9	32.9
34 教育・研究	309,668	324,787	4.1	4.0	4.9	2.5
35 医療・福祉	793,269	860,000	10.5	10.6	8.4	11.2
36 他に分類されない会員制団体	67,690	55,517	0.9	0.7	18.0	2.0
37 対事業所サービス	344,773	413,828	4.6	5.1	20.0	11.6
38 対個人サービス	451,839	508,837	6.0	6.3	12.6	9.6
その他	51,524	49,538	0.7	0.6	3.9	0.3
39 事務用品	11,290	12,030	0.1	0.1	6.6	0.1
40 分類不明	40,234	37,508	0.5	0.5	6.8	0.5
合計	7,545,784	8,139,996	100.0	100.0	7.9	100.0

(3) 県内生産額の全国との比較

県内生産額の全国生産額に占めるシェアは0.80%で、平成23年と同%であった。部門別の対全国比では、船舶・同修理が13.16%、水産業が6.31%、はん用機械が3.2%と高い割合を示した。

特化係数により本県の産業構造をみると、第1次産業2.72、第2次産業0.83、第3次産業1.06で、第2次産業が全国水準より低いことがわかる。部門別にみると船舶・同修理が16.45と特に高く、次いで水産業7.88、はん用機械4.00となっている。

逆に特化係数が低い部門をみると、石油・石炭製品0.02、非鉄金属及び輸送機械0.03などとなっており、基礎素材型の産業の水準が低いことを示している。

表3 産業別・部門別生産額対全国比・特化係数

(単位：億円、%)

	全国生産額		全国構成比		生産額対全国比		特化係数	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
第1次産業	120,360	128,876	1.3	1.3	2.17	2.18	2.71	2.72
01 農林業	106,015	112,900	1.1	1.1	1.56	1.59	1.94	1.99
02 水産業	14,345	15,976	0.2	0.2	6.75	6.31	8.41	7.88
第2次産業	3,418,540	3,630,301	36.4	35.7	0.63	0.66	0.78	0.83
03 鉱業	7,600	8,479	0.1	0.1	1.24	1.64	1.55	2.05
製造業	2,885,795	3,013,456	30.7	29.6	0.56	0.61	0.70	0.76
04 飲食料品	355,409	383,406	3.8	3.8	0.99	0.98	1.24	1.22
05 繊維製品	33,541	35,860	0.4	0.4	1.07	0.86	1.33	1.08
06 パルプ・紙・木製品	110,685	119,536	1.2	1.2	0.14	0.14	0.17	0.18
07 化学製品	276,339	280,069	2.9	2.8	0.04	0.04	0.05	0.05
08 石油・石炭製品	198,572	168,346	2.1	1.7	0.01	0.01	0.02	0.02
09 プラスチック・ゴム製品	129,061	139,980	1.4	1.4	0.15	0.15	0.18	0.19
10 窯業・土石製品	56,723	56,415	0.6	0.6	0.57	0.55	0.72	0.69
11 陶磁器	7,672	6,691	0.1	0.1	0.72	0.92	0.89	1.15
12 鉄鋼	304,872	273,427	3.2	2.7	0.09	0.09	0.11	0.12
13 非鉄金属	90,619	88,066	1.0	0.9	0.05	0.03	0.06	0.03
14 金属製品	101,313	117,369	1.1	1.2	0.31	0.52	0.39	0.65
15 はん用機械	94,248	104,586	1.0	1.0	2.11	3.20	2.62	4.00
16 生産用機械	143,591	167,049	1.5	1.6	0.13	0.14	0.17	0.17
17 業務用機械	64,338	69,033	0.7	0.7	0.66	0.83	0.82	1.04
18 電子部品	134,084	135,361	1.4	1.3	1.60	2.33	2.00	2.92
19 電気機械	150,427	160,627	1.6	1.6	0.31	0.30	0.38	0.37
20 情報通信機器	79,024	54,565	0.8	0.5	0.97	1.29	1.21	1.61
21 輸送機械	423,260	526,888	4.5	5.2	0.01	0.02	0.01	0.03
22 船舶・同修理	32,455	26,889	0.3	0.3	13.93	13.16	17.35	16.45
23 その他の製造工業製品	99,562	99,293	1.1	1.0	0.26	0.26	0.33	0.33
24 建設	525,145	608,366	5.6	6.0	0.99	0.94	1.24	1.18
第3次産業	5,794,496	6,357,440	61.7	62.5	0.88	0.85	1.09	1.06
25 電力・ガス・熱供給	211,873	246,337	2.3	2.4	2.09	1.85	2.60	2.31
26 水道	45,674	45,456	0.5	0.4	1.05	1.22	1.31	1.52
27 廃棄物処理	37,651	49,020	0.4	0.5	1.15	1.05	1.43	1.31
28 商業	936,558	954,789	10.0	9.4	0.67	0.71	0.06	0.07
29 金融・保険	320,939	354,482	3.4	3.5	0.72	0.66	0.89	0.82
30 不動産	711,875	807,189	7.6	7.9	0.88	0.81	1.10	1.01
31 運輸・郵便	482,340	550,094	5.1	5.4	0.85	0.82	1.05	1.03
32 情報通信	461,603	499,745	4.9	4.9	0.46	0.43	0.57	0.53
33 公務	394,052	397,390	4.2	3.9	1.21	1.12	1.51	1.40
サービス	2,191,931	2,452,938	23.3	24.1	0.90	0.88	1.12	1.10
34 教育・研究	348,371	436,805	3.7	4.3	0.89	0.74	1.11	0.93
35 医療・福祉	602,751	675,868	6.4	6.6	1.32	1.27	1.64	1.59
36 他に分類されない会員制団体	51,656	44,318	0.5	0.4	1.31	1.25	1.63	1.57
37 対事業所サービス	661,612	747,886	7.0	7.3	0.52	0.55	0.65	0.69
38 対個人サービス	527,541	548,061	5.6	5.4	0.86	0.93	1.07	1.16
その他	63,353	61,564	0.7	0.6	0.81	0.80	1.01	1.01
39 事務用品	13,250	14,634	0.1	0.1	0.85	0.82	1.06	1.03
40 分類不明	50,103	46,930	0.5	0.5	0.80	0.80	1.00	1.00
合計	9,396,749	10,178,184	100.0	100.0	0.80	0.80	1.00	1.00

3. 投入構造

投入構造とは、財・サービスの生産のために用いられた原材料、雇用者賃金などの費用構成のことであり、その性質から原材料、燃料などの中間投入と、人件費、利潤などの粗付加価値とに分けられる。産業連関表をタテの方向にみていくことで、産業別に投入構造を読み取ることができる。

県内生産額 8 兆 1,400 億円を生み出すための中間投入額は 3 兆 6,060 億円で、その結果生じた粗付加価値額は 4 兆 5,340 億円である。平成 23 年に比べ、県内生産額が 7.9%、中間投入額が 4.7%、粗付加価値額が 10.6%それぞれ増加した。

中間投入率は 44.3%で平成 23 年に比べ 1.4 ポイント減少し、粗付加価値率は 55.7%で逆に 1.4 ポイント増加した。

一方、全国では、中間投入率が 46.1%、粗付加価値率が 53.9%となっている。中間投入率が全国よりも低いのは、一般に他産業に比べ中間投入率の高い製造業の割合が、全国レベルよりも低いためである。

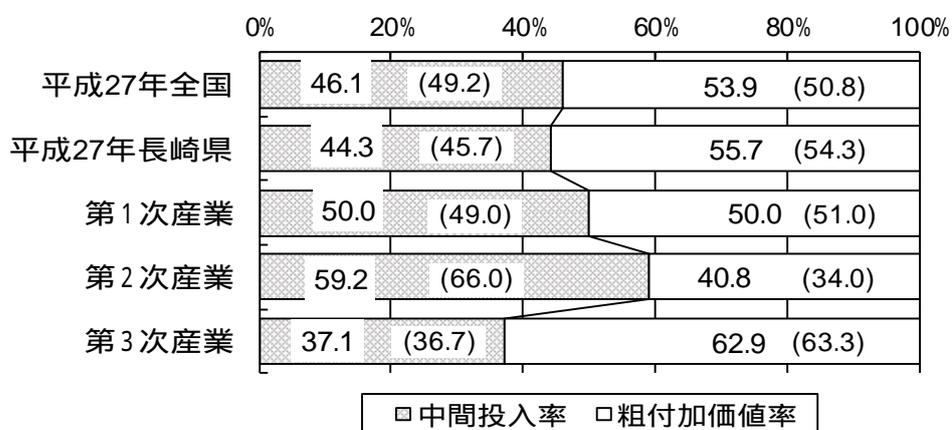
(1) 中間投入

中間投入率を産業別にみると、第 1 次産業が 50.0%、第 2 次産業が 59.2%、第 3 次産業が 37.1%となっており、平成 23 年に比べ第 1 次産業が 1.0 ポイント、第 3 次産業が 0.4 ポイントそれぞれ上昇し、第 2 次産業が 6.8 ポイント減少した。

部門別にみると、高い順に、非鉄金属 79.3%、飲食物品 69.9%、鉄鋼及び輸送機械 67.2%と続き、製造業の中間投入率が高くなっている。一方、不動産 13.1%、教育・研究 21.5%、公務 29.1%などが低い比率となった。

平成 23 年から平成 27 年の中間投入率の変化をみると、商業 13.6 ポイント、プラスチック・ゴム製品 11.9 ポイントなどの中間投入率の上昇がみられた。一方、電力・ガス・熱供給 16.9 ポイント、鉱業 16.8 ポイントなどで中間投入率の低下がみられた。

図 3 中間投入率と粗付加価値率



注：()の数字は平成 23 年

表4 産業別・部門別中間投入

(単位：百万円、%)

	中間投入額		中間投入率		増減ポイント
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	23～27
第1次産業	128,160	140,229	49.0	50.0	1.0
01 農林業	88,943	96,069	53.9	53.4	0.5
02 水産業	39,217	44,160	40.5	43.8	3.4
第2次産業	1,418,778	1,427,842	66.0	59.2	6.8
03 鉱業	6,888	7,784	72.8	56.1	16.8
04 飲食料品	248,069	262,628	70.3	69.9	0.4
05 繊維製品	20,761	18,620	57.9	60.2	2.3
06 パルプ・紙・木製品	8,435	10,646	56.1	62.4	6.3
07 化学製品	7,190	5,991	66.1	58.9	7.1
08 石油・石炭製品	1,563	1,409	60.5	63.9	3.4
09 プラスチック・ゴム製品	9,943	13,238	51.9	63.8	11.9
10 窯業・土石製品	16,963	16,590	52.1	53.1	1.0
11 陶磁器	2,379	3,226	43.2	52.6	9.4
12 鉄鋼	18,360	17,002	66.7	67.2	0.5
13 非鉄金属	3,372	1,851	82.6	79.3	3.3
14 金属製品	21,859	32,674	69.2	53.5	15.7
15 はん用機械	109,807	169,924	55.3	50.8	4.5
16 生産用機械	9,763	12,128	51.2	52.9	1.7
17 業務用機械	29,776	33,914	70.4	59.2	11.2
18 電子部品	159,468	185,633	74.2	58.7	15.5
19 電気機械	33,414	30,503	72.6	63.5	9.2
20 情報通信機器	52,967	42,829	69.3	60.9	8.3
21 輸送機械	2,444	8,370	57.5	67.2	9.7
22 船舶・同修理	314,919	234,211	69.6	66.2	3.5
23 その他の製造工業製品	15,271	14,432	58.7	54.9	3.8
24 建設	325,167	304,239	62.3	53.2	9.1
第3次産業	1,864,794	2,003,667	36.7	37.1	0.4
25 電力・ガス・熱供給	352,846	287,028	79.9	63.0	16.9
26 水道	24,051	30,384	50.0	54.8	4.8
27 廃棄物処理	16,361	18,430	37.8	35.8	2.0
28 商業	109,239	210,676	17.5	31.1	13.6
29 金融・保険	66,130	75,574	28.7	32.4	3.7
30 不動産	78,648	85,539	12.5	13.1	0.6
31 運輸・郵便	229,813	239,602	56.2	52.9	3.4
32 情報通信	82,903	102,985	39.0	48.3	9.3
33 公務	135,506	129,598	28.4	29.1	0.7
34 教育・研究	61,999	69,941	20.0	21.5	1.5
35 医療・福祉	335,664	325,050	42.3	37.8	4.5
36 他に分類されない会員制団体	25,948	23,426	38.3	42.2	3.9
37 対事業所サービス	156,657	159,680	45.4	38.6	6.9
38 対個人サービス	189,029	245,754	41.8	48.3	6.5
その他	33,849	34,225	65.7	69.1	3.4
39 事務用品	11,290	12,030	100.0	100.0	0.0
40 分類不明	22,559	22,195	56.1	59.2	3.1
合計	3,445,581	3,605,963	45.7	44.3	1.4

(2) 中間投入の構成

中間投入は3兆6,060億円で、これを財の投入と、サービスの投入に分けてみると、全体では、財の投入が1兆7,294億円(構成比48.0%)、サービスの投入が1兆8,765億円(同52.0%)となった。

サービスの投入割合が高い部門は、情報通信91.4%、不動産91.2%など第3次産業に多く、一方、投入割合の低い部門は、情報通信機器17.8%、非鉄金属及び輸送機械20.2%など製造業に多かった。

サービスの投入割合を産業別にみると第1次産業が34.1%、第2次産業が31.3%、第3次産業が67.8%となっており、平成23年と比べ第1次産業が0.4ポイント、第2次産業が3.5ポイント低下し、第3次産業が5.4ポイント上昇した。

表5 中間投入における財の投入とサービスの投入

(単位: 百万円、%)

	中間投入に占める財の投入額		中間投入に占める財の投入率		増減ポイント	中間投入に占めるサービスの投入額		中間投入に占めるサービスの投入率		増減ポイント
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年		23~27	平成23年	平成27年	平成23年	
第1次産業	83,942	92,433	65.5	65.9	0.4	44,218	47,796	34.5	34.1	0.4
01 農林業	58,323	63,732	65.6	66.3	0.7	30,620	32,337	34.4	33.7	0.7
02 水産業	25,619	28,701	65.3	65.0	0.3	13,598	15,459	34.7	35.0	0.3
第2次産業	924,914	980,946	65.2	68.7	3.5	493,864	446,896	34.8	31.3	3.5
03 鉱業	875	1,139	12.7	14.6	1.9	6,013	6,645	87.3	85.4	1.9
04 飲食料品	177,171	195,555	71.4	74.5	3.1	70,898	67,073	28.6	25.5	3.1
05 繊維製品	13,079	12,316	63.0	66.1	3.1	7,682	6,304	37.0	33.9	3.1
06 パルプ・紙・木製品	5,544	7,208	65.7	67.7	2.0	2,891	3,438	34.3	32.3	2.0
07 化学製品	4,163	3,754	57.9	62.7	4.8	3,027	2,237	42.1	37.3	4.8
08 石油・石炭製品	1,120	1,058	71.7	75.1	3.4	443	351	28.3	24.9	3.4
09 プラスチック・ゴム製品	7,139	9,842	71.8	74.3	2.5	2,804	3,396	28.2	25.7	2.5
10 窯業・土石製品	9,160	8,870	54.0	53.5	0.5	7,803	7,720	46.0	46.5	0.5
11 陶磁器	1,337	1,944	56.2	60.3	4.1	1,042	1,282	43.8	39.7	4.1
12 鉄鋼	12,847	12,182	72.0	71.7	1.7	5,513	4,820	30.0	28.3	1.7
13 非鉄金属	2,633	1,477	78.1	79.8	1.7	739	374	21.9	20.2	1.7
14 金属製品	15,320	23,153	70.1	70.9	0.8	6,539	9,521	29.9	29.1	0.8
15 はん用機械	76,201	124,531	69.4	73.3	3.9	33,606	45,393	30.6	26.7	3.9
16 生産用機械	6,445	9,119	66.0	75.2	9.2	3,318	3,009	34.0	24.8	9.2
17 業務用機械	19,479	24,693	65.4	72.8	7.4	10,297	9,221	34.6	27.2	7.4
18 電子部品	101,030	133,117	63.4	71.7	8.3	58,438	52,516	36.6	28.3	8.3
19 電気機械	22,577	23,297	67.6	76.4	8.8	10,837	7,206	32.4	23.6	8.8
20 情報通信機器	40,469	35,225	76.4	82.2	5.8	12,498	7,604	23.6	17.8	5.8
21 輸送機械	1,838	6,681	75.2	79.8	4.6	606	1,689	24.8	20.2	4.6
22 船舶・同修理	238,645	177,229	75.8	75.7	0.1	76,274	56,982	24.2	24.3	0.1
23 その他の製造工業製品	6,608	7,592	43.3	52.6	9.3	8,663	6,840	56.7	47.4	9.3
24 建設	161,234	160,964	49.6	52.9	3.3	163,933	143,275	50.4	47.1	3.3
第3次産業	700,923	645,213	37.6	32.2	5.4	1,163,871	1,358,454	62.4	67.8	5.4
25 電力・ガス・熱供給	220,203	169,679	62.4	59.1	3.3	132,643	117,349	37.6	40.9	3.3
26 水道	7,089	6,923	29.5	22.8	6.7	16,962	23,461	70.5	77.2	6.7
27 廃棄物処理	3,709	3,036	22.7	16.5	6.2	12,652	15,394	77.3	83.5	6.2
28 商業	13,910	23,661	12.7	11.2	1.5	95,329	187,015	87.3	88.8	1.5
29 金融・保険	7,849	7,441	11.9	9.8	2.1	58,281	68,133	88.1	90.2	2.1
30 不動産	23,992	7,506	30.5	8.8	21.7	54,656	78,033	69.5	91.2	21.7
31 運輸・郵便	78,833	72,866	34.3	30.4	3.9	150,980	166,736	65.7	69.6	3.9
32 情報通信	7,045	8,849	8.5	8.6	0.1	75,858	94,136	91.5	91.4	0.1
33 公務	35,546	24,478	26.2	18.9	7.3	99,960	105,120	73.8	81.1	7.3
34 教育・研究	14,703	14,995	23.7	21.4	2.3	47,296	54,946	76.3	78.6	2.3
35 医療・福祉	145,046	150,986	43.2	46.5	3.3	190,618	174,064	56.8	53.5	3.3
36 他に分類されない会員制団体	6,896	6,835	26.6	29.2	2.6	19,052	16,591	73.4	70.8	2.6
37 対事業所サービス	56,809	48,336	36.3	30.3	6.0	99,848	111,344	63.7	69.7	6.0
38 対個人サービス	79,293	99,622	41.9	40.5	1.4	109,736	146,132	58.1	59.5	1.4
その他	11,438	10,852	33.8	31.7	2.1	22,411	23,373	66.2	68.3	2.1
39 事務用品	8,072	8,684	71.5	72.2	0.7	3,218	3,346	28.5	27.8	0.7
40 分類不明	3,366	2,168	14.9	9.8	5.1	19,193	20,027	85.1	90.2	5.1
合計	1,721,217	1,729,444	50.0	48.0	2.0	1,724,364	1,876,519	50.0	52.0	2.0

「財」の投入 : 01農林業～24建設及び39事務用品の投入をさす。

「サービス」の投入 : 25電力・ガス・熱供給～38対個人サービス及び40分類不明の投入をさす。

(3) 粗付加価値

粗付加価値額 4 兆 5,340 億円を項目別にみると、家計外消費支出 1,217 億円（構成比 2.7%）、雇用者所得 2 兆 2,958 億円（同 50.6%）、営業余剰 9,193 億円（同 20.3%）、資本減耗引当 9,158 億円（同 20.2%）、間接税 3,124 億円（同 6.9%）（控除）經常補助金 310 億円（同 0.7%）となっている。

平成 23 年からの伸び率でみると粗付加価値額全体で 10.6%増加した。

表 6 項目別粗付加価値額

	金額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	23~27
粗付加価値額	41,002	45,340	100.0	100.0	10.6
家計外消費支出	1,072	1,217	2.6	2.7	13.5
雇用者所得	21,898	22,958	53.4	50.6	4.8
営業余剰	7,532	9,193	18.4	20.3	22.1
資本減耗引当	8,521	9,158	20.8	20.2	7.5
間接税	2,333	3,124	5.7	6.9	33.9
(控除) 經常補助金	356	310	0.9	0.7	12.9

図 4 粗付加価値の構成

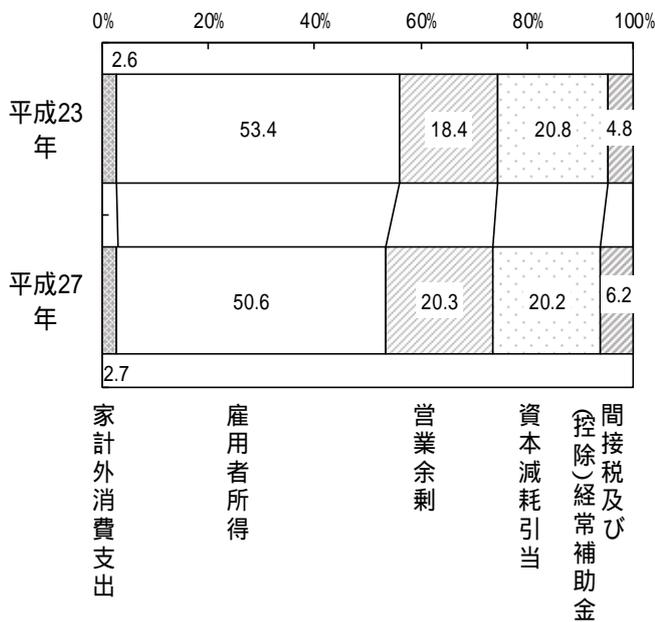
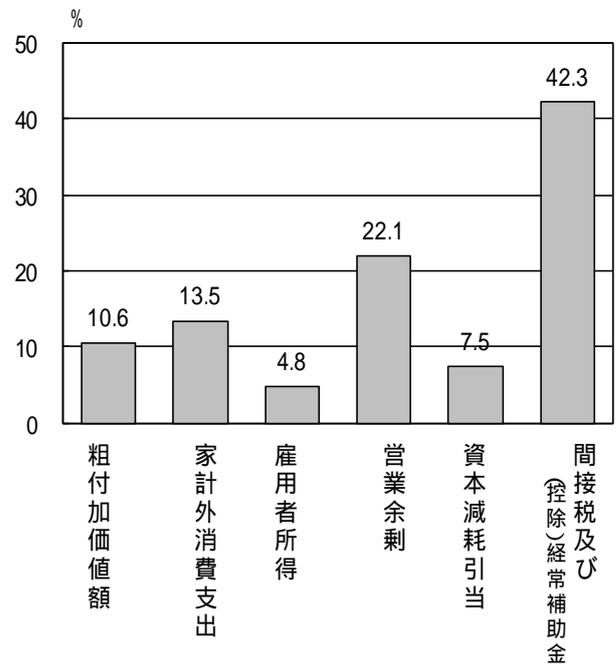


図 5 粗付加価値の伸び



4. 需要構造

需要構造とは、各産業が生み出した生産物が、次の生産のための中間生産物として各産業に購入された（中間需要）か、家計等によって最終生産物として購入された（最終需要）かの販路構成を示すものである。

（１）総需要の構成と伸び

総需要（中間需要＋最終需要）は10兆8,664億円で、そのうち中間需要は3兆6,060億円（構成比33.2%）、県内最終需要は4兆9,974億円（同46.0%）、輸移出は2兆2,631億円（同20.8%）であった。

第3次産業の県内最終需要の構成比が58.7%と高いのは、属地的、最終需要的サービス産業という第3次産業の特色を表している。

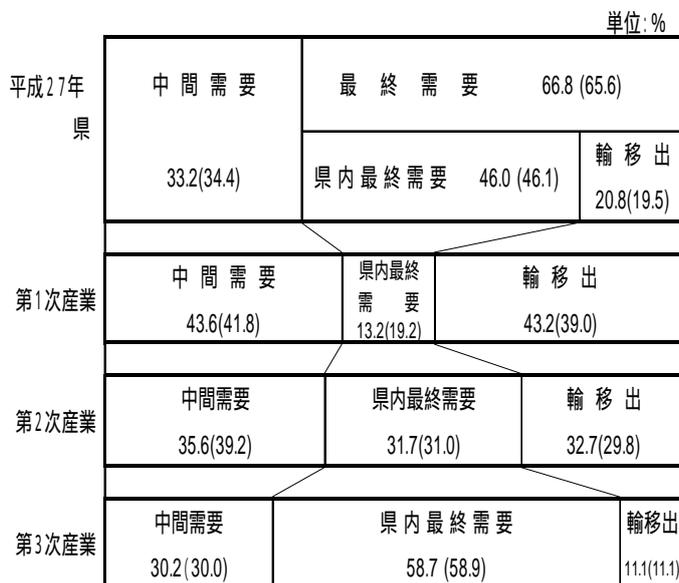
総需要の構成比を平成23年と比較すると、輸移出が1.3ポイント上昇し、中間需要が1.2ポイント、県内最終需要が0.1ポイント低下した。

総需要の伸び率は8.5%であり、項目別には中間需要が4.7%、県内最終需要が8.2%、輸移出が16.0%となっている。

表7 需要合計の構成

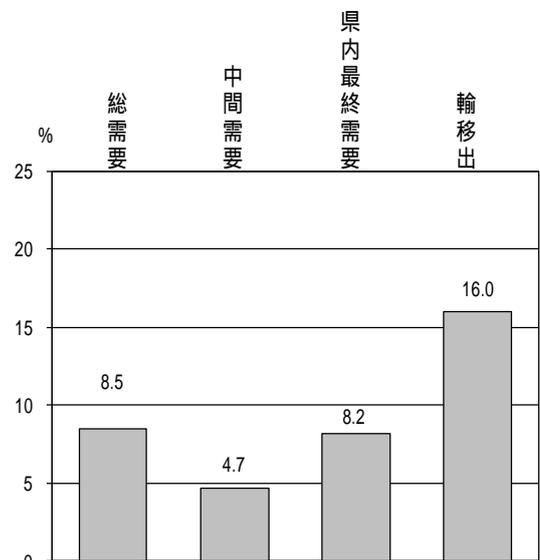
	金額(億円)		構成比(%)		伸び率(%) 23～27
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	
総需要	100,132	108,664	100.0	100.0	8.5
中間需要	34,456	36,060	34.4	33.2	4.7
最終需要	65,677	72,605	65.6	66.8	10.5
県内最終需要	46,170	49,974	46.1	46.0	8.2
輸移出	19,506	22,631	19.5	20.8	16.0

図6 総需要の構成



注: ()の数字は、平成23年

図7 総需要の項目別の伸び
(平成23年～27年)



(2) 中間需要

中間需要率を部門別にみると、鉄鋼 95.3%が最も高く、非鉄金属の 94.7%、鉱業 94.3%などと続いている。逆に低いのは、教育・研究 0.9%、医療・福祉 1.6%、公務 2.1%などであった。

中間需要率を平成 23 年と比較すると、第 1 次産業が 1.8 ポイント、第 3 次産業が 0.2 ポイント上昇し、第 2 次産業が 3.6 ポイント低下した。産業合計では 1.2 ポイント低下した。

表 8 産業別・部門別中間需要

(単位：百万円、%)

	総需要		中間需要		中間需要率		増減ポイント 23～27
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	
第 1 次産業	347,113	367,035	145,009	160,094	41.8	43.6	1.8
01 農林業	230,731	247,740	95,676	107,095	41.5	43.2	1.8
02 水産業	116,382	119,295	49,333	52,999	42.4	44.4	2.0
第 2 次産業	3,996,577	4,377,673	1,564,918	1,557,320	39.2	35.6	3.6
03 鉱業	181,614	165,073	177,080	155,602	97.5	94.3	3.2
04 飲食料品	572,168	701,358	129,774	163,655	22.7	23.3	0.7
05 繊維製品	86,991	97,162	27,470	30,515	31.6	31.4	0.2
06 パルプ・紙・木製品	72,655	91,378	63,076	75,066	86.8	82.1	4.7
07 化学製品	178,087	201,914	158,127	168,211	88.8	83.3	5.5
08 石油・石炭製品	183,303	147,205	133,757	108,720	73.0	73.9	0.9
09 プラスチック・ゴム製品	65,538	86,679	57,698	66,539	88.0	76.8	11.3
10 窯業・土石製品	59,313	60,194	46,247	45,959	78.0	76.4	1.6
11 陶磁器	10,526	10,377	6,549	6,261	62.2	60.3	1.9
12 鉄鋼	184,901	159,851	166,730	152,297	90.2	95.3	5.1
13 非鉄金属	54,737	56,241	49,662	53,276	90.7	94.7	4.0
14 金属製品	93,527	130,603	88,875	97,875	95.0	74.9	20.1
15 はん用機械	261,960	436,641	60,727	89,758	23.2	20.6	2.6
16 生産用機械	71,133	116,056	11,592	13,176	16.3	11.4	4.9
17 業務用機械	91,220	111,581	21,217	21,370	23.3	19.2	4.1
18 電子部品	278,840	402,739	90,003	114,883	32.3	28.5	3.8
19 電気機械	148,976	138,395	30,678	32,274	20.6	23.3	2.7
20 情報通信機器	197,155	133,243	9,569	7,771	4.9	5.8	1.0
21 輸送機械	91,609	80,998	24,247	24,096	26.5	29.7	3.3
22 船舶・同修理	505,129	382,250	68,997	45,920	13.7	12.0	1.6
23 その他の製造工業製品	84,999	95,433	46,450	50,941	54.6	53.4	1.3
24 建設	522,196	572,302	96,393	33,155	18.5	5.8	12.7
第 3 次産業	5,607,121	6,063,972	1,681,495	1,830,976	30.0	30.2	0.2
25 電力・ガス・熱供給	443,671	467,125	137,835	158,441	31.1	33.9	2.9
26 水道	51,049	55,425	25,861	25,924	50.7	46.8	3.9
27 廃棄物処理	43,573	56,098	28,608	39,795	65.7	70.9	5.3
28 商業	636,083	700,797	299,738	290,100	47.1	41.4	5.7
29 金融・保険	254,901	282,744	119,692	150,477	47.0	53.2	6.3
30 不動産	693,310	703,810	72,790	84,829	10.5	12.1	1.6
31 運輸・郵便	471,975	560,639	269,633	316,941	57.1	56.5	0.6
32 情報通信	336,686	350,204	147,175	178,497	43.7	51.0	7.3
33 公務	477,772	445,424	8,403	9,249	1.8	2.1	0.3
34 教育・研究	334,777	353,459	54,708	3,083	16.3	0.9	15.5
35 医療・福祉	812,950	865,943	24,209	13,947	3.0	1.6	1.4
36 他に分類されない会員制団体	68,481	55,575	9,374	9,978	13.7	18.0	4.3
37 対事業所サービス	504,301	599,846	454,355	525,426	90.1	87.6	2.5
38 対個人サービス	477,592	566,883	29,114	24,289	6.1	4.3	1.8
その他	62,431	57,753	54,159	57,573	86.8	99.7	12.9
39 事務用品	11,290	12,030	11,290	12,030	100.0	100.0	0.0
40 分類不明	51,141	45,723	42,869	45,543	83.8	99.6	15.8
合計	10,013,242	10,866,433	3,445,581	3,605,963	34.4	33.2	1.2

(3) 最終需要の構成と伸び

最終需要額は7兆2,605億円で、そのうち、家計外消費支出は1,217億円(構成比1.7%)、民間消費支出は2兆4,499億円(同33.7%)、一般政府消費支出は1兆3,321億円(同18.3%)、県内総固定資本形成は1兆181億円(同14.0%)、在庫純増は755億円(同1.0%)、輸移出は2兆2,631億円(同31.2%)であった。

最終需要の構成比を平成23年と比べると、県内総固定資本形成が1.6ポイント、輸移出が1.5ポイント、在庫純増が0.3ポイント、家計外消費支出が0.1ポイント上昇し、一般政府消費支出が2.0ポイント、民間消費支出が1.4ポイント低下した。

伸び率をみると、家計外消費支出が13.5%、民間消費支出が6.2%、県内総固定資本形成が24.6%、在庫純増が70.8%、輸移出が16.0%増加し、一般政府消費支出が0.02%減少した。

表9 項目別最終需要

	金額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	23~27
最終需要	65,677	72,605	100.0	100.0	10.5
家計外消費支出	1,072	1,217	1.6	1.7	13.5
民間消費支出	23,068	24,499	35.1	33.7	6.2
一般政府消費支出	13,324	13,321	20.3	18.3	0.0
県内総固定資本形成	8,174	10,181	12.4	14.0	24.6
在庫純増	442	755	0.7	1.0	70.8
調整項	90	-	0.1	-	-
輸移出	19,506	22,631	29.7	31.2	16.0

図8 最終需要の構成

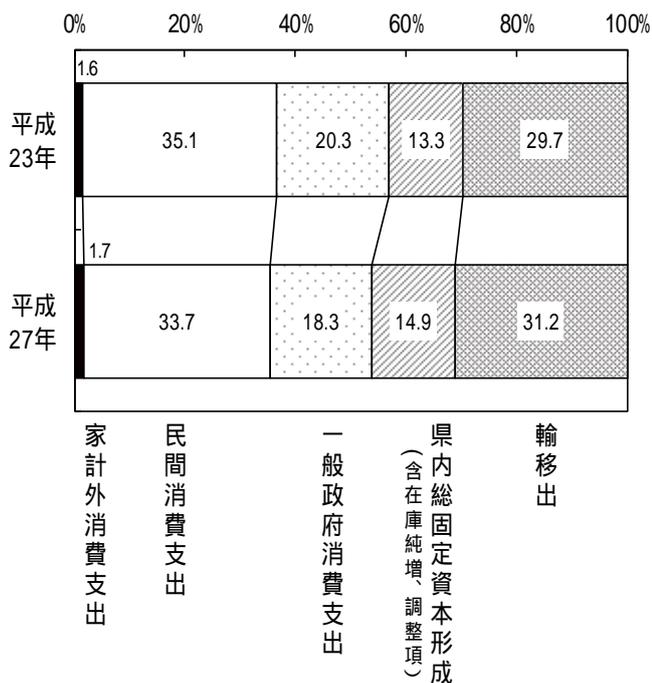
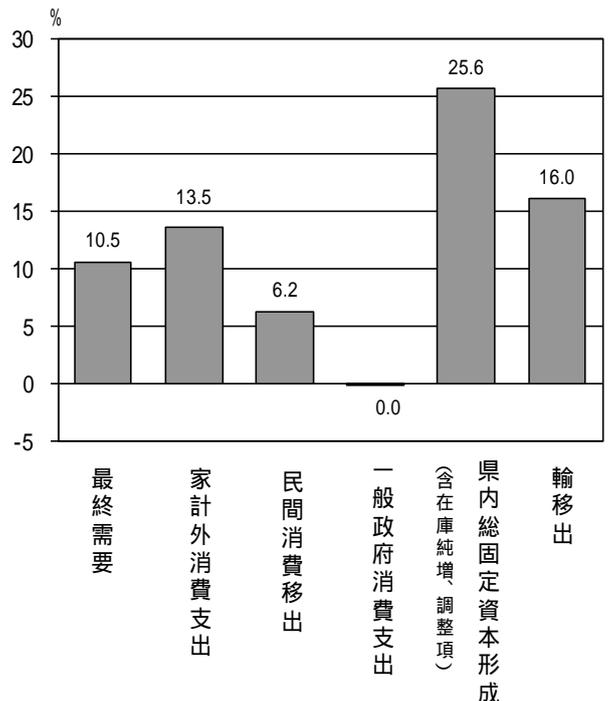


図9 最終需要の伸び



5. 産業の相互依存関係

県内産業を中間投入率が高いか小さいか、中間需要率が高いか小さいかによって、各産業間の相互依存関係の度合を示す次の4つのグループに分類してみる。

() 中間財的加工産業 (中間投入率、中間需要率がともに50%以上の産業)

他の産業部門から多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くを他の産業のための原材料として供給している産業グループである。【鋳業、パルプ・紙・木製品等14部門、生産額7,191億円、全体の8.8%】

() 最終需要的加工産業 (中間投入率が50%以上で、中間需要率が50%未満の産業)

他の産業部門から多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くを輸移出、家計消費などの最終需要に供給している産業グループである。【農林業、建設等14部門、生産額2兆8,850億円、全体の35.4%】

() 最終需要的基礎産業 (中間投入率、中間需要率がともに50%未満の産業)

生産過程において原材料依存の割合が小さく、その生産物の多くを輸移出、家計消費などの最終需要に供給している産業グループである。【水産業、商業等8部門、生産額3兆6,243億円、全体の44.5%】

() 中間財的基礎産業 (中間投入率が50%未満で、中間需要率が50%以上の産業)

生産過程において原材料依存の割合が小さく、その生産物の多くを他の産業の原材料として供給している産業グループである。【廃棄物処理、金融・保険等の4部門、生産額で9,116億円、全体の11.2%】

以上の関係を概括すると本県においては、(I)グループの産業が総生産の79.9%を占め、家計消費や輸移出など最終需要に向かう財・サービスを生産する産業が大きなウェイトを占め、中間財的な原材料を生産する産業のウェイトが低いということである。

図10 中間投入率と中間需要率

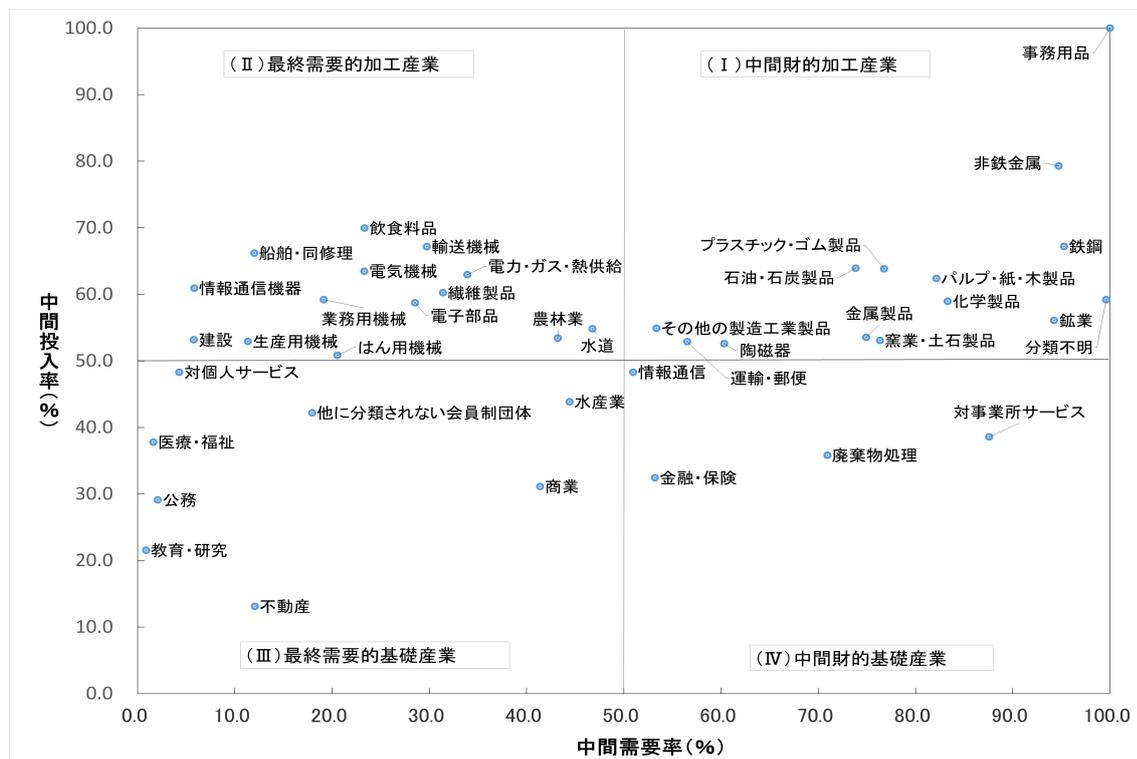


表10 中間投入率と中間需要率

(単位:%)

部 門 名	中間投入率 (平成23年)	中間需要率 (平成23年)	産業 類型	中間投入率 (平成27年)	中間需要率 (平成27年)	産業 類型
第1次産業	49.0	41.8	()	50.0	43.6	()
01 農林業	53.9	41.5		53.4	43.2	
02 水産業	40.5	42.4		43.8	44.4	
第2次産業	66.0	39.2	()	59.2	35.6	()
03 鉱業	72.8	97.5		56.1	94.3	
04 飲食料品	70.3	22.7		69.9	23.3	
05 繊維製品	57.9	31.6		60.2	31.4	
06 バルブ・紙・木製品	56.1	86.8		62.4	82.1	
07 化学製品	66.1	88.8		58.9	83.3	
08 石油・石炭製品	60.5	73.0		63.9	73.9	
09 プラスチック・ゴム製品	51.9	88.0		63.8	76.8	
10 窯業・土石製品	52.1	78.0		53.1	76.4	
11 陶磁器	43.2	62.2		52.6	60.3	
12 鉄鋼	66.7	90.2		67.2	95.3	
13 非鉄金属	82.6	90.7		79.3	94.7	
14 金属製品	69.2	95.0		53.5	74.9	
15 はん用機械	55.3	23.2		50.8	20.6	
16 生産用機械	51.2	16.3		52.9	11.4	
17 業務用機械	70.4	23.3		59.2	19.2	
18 電子部品	74.2	32.3		58.7	28.5	
19 電気機械	72.6	20.6		63.5	23.3	
20 情報通信機器	69.3	4.9		60.9	5.8	
21 輸送機械	57.5	26.5		67.2	29.7	
22 船舶・同修理	69.6	13.7		66.2	12.0	
23 その他の製造工業製品	58.7	54.6		54.9	53.4	
24 建設	62.3	18.5		53.2	5.8	
第3次産業	36.7	30.0	()	37.1	30.2	()
25 電力・ガス・熱供給	79.9	31.1		63.0	33.9	
26 水道	50.0	50.7		54.8	46.8	
27 廃棄物処理	37.8	65.7		35.8	70.9	
28 商業	17.5	47.1		31.1	41.4	
29 金融・保険	28.7	47.0		32.4	53.2	
30 不動産	12.5	10.5		13.1	12.1	
31 運輸・郵便	56.2	57.1		52.9	56.5	
32 情報通信	39.0	43.7		48.3	51.0	
33 公務	28.4	1.8		29.1	2.1	
34 教育・研究	20.0	16.3		21.5	0.9	
35 医療・福祉	42.3	3.0		37.8	1.6	
36 他に分類されない会員制団体	38.3	13.7		42.2	18.0	
37 対事業所サービス	45.4	90.1		38.6	87.6	
38 対個人サービス	41.8	6.1		48.3	4.3	
その他	65.7	86.8	()	69.1	99.7	()
39 事務用品	100.0	100.0		100.0	100.0	
40 分類不明	56.1	83.8		59.2	99.6	
合計	45.7	34.4	()	44.3	33.2	()

表11 産業類型別生産額及び粗付加価値額

(単位:百万円、%)

	生産額			粗付加価値額		
	生産額	構成比	平成23年 構成比	粗付加 価値額	構成比	平成23年 構成比
中間財的加工産業	719,073	8.8	9.1	320,403	7.1	7.0
最終需要的加工産業	2,885,036	35.4	34.1	1,168,556	25.8	20.1
最終需要的基礎産業	3,624,274	44.5	51.6	2,490,130	54.9	67.6
中間財的基礎産業	911,613	11.2	5.2	554,944	12.2	5.3
計	8,139,996	100.0	100.0	4,534,033	100.0	100.0

6. 県際構造

(1) 輸移出

県内から県外への財・サービスの輸移出総額は2兆2,631億円で、平成23年の1兆9,506億円に比べて3,125億円増加した。

産業別にみると、第1次産業1,587億円（構成比7.0%）、第2次産業1兆4,317億円（同63.3%）、第3次産業6,727億円（同29.7%）となり、平成23年に比べ、全産業の輸移出額が増加した。

部門別に輸移出額の大きい部門をみると、船舶・同修理3,249億円が最も大きく、はん用機械2,835億円、飲食料品2,657億円の順であった。

輸移出率（輸移出額/県内生産額）をみると、全体は27.8%で、平成23年を1.9ポイント上回った。

表12 産業別・部門別輸移出

（単位：百万円、%）

	輸移出額		輸移出率		増減ポイント	総需要に占める割合		増減ポイント
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	23～27	平成23年	平成27年	23～27
第1次産業	135,202	158,673	51.7	56.6	4.9	39.0	43.2	4.2
01 農林業	81,244	97,467	49.3	54.2	4.9	35.2	39.3	4.1
02 水産業	53,958	61,206	55.7	60.8	5.1	46.4	51.3	4.9
第2次産業	1,190,399	1,431,666	55.4	59.4	4.0	29.8	32.7	2.9
03 鉱業	4,291	9,513	45.4	68.5	23.1	2.4	5.8	3.4
04 飲食料品	239,743	265,747	68.0	70.8	2.8	41.9	37.9	4.0
05 繊維製品	26,073	23,766	72.7	76.9	4.2	30.0	24.5	5.5
06 パルプ・紙・木製品	3,178	9,610	21.1	56.3	35.2	4.4	10.5	6.1
07 化学製品	6,067	6,652	55.7	65.4	9.7	3.4	3.3	0.1
08 石油・石炭製品	201	88	7.8	4.0	3.8	0.1	0.1	0.0
09 プラスチック・ゴム製品	2,492	12,362	13.0	59.6	46.6	3.8	14.3	10.5
10 窯業・土石製品	13,614	14,406	41.8	46.1	4.3	23.0	23.9	0.9
11 陶磁器	3,643	4,013	66.1	65.4	0.7	34.6	38.7	4.1
12 鉄鋼	17,435	10,108	63.3	39.9	23.4	9.4	6.3	3.1
13 非鉄金属	2,828	1,864	69.3	79.8	10.5	5.2	3.3	1.9
14 金属製品	3,162	27,056	10.0	44.3	34.3	3.4	20.7	17.3
15 はん用機械	148,641	283,538	74.9	84.8	9.9	56.7	64.9	8.2
16 生産用機械	11,401	19,908	59.8	86.9	27.1	16.0	17.2	1.2
17 業務用機械	37,453	33,209	88.6	58.0	30.6	41.1	29.8	11.3
18 電子部品	163,099	251,735	75.9	79.7	3.8	58.5	62.5	4.0
19 電気機械	42,279	43,530	91.9	90.6	1.3	28.4	31.5	3.1
20 情報通信機器	28,126	66,130	36.8	94.1	57.3	14.3	49.6	35.3
21 輸送機械	2,234	11,354	52.6	91.1	38.5	2.4	14.0	11.6
22 船舶・同修理	425,939	324,852	94.2	91.8	2.4	84.3	85.0	0.7
23 その他の製造工業製品	8,500	12,225	32.7	46.5	13.8	10.0	12.8	2.8
24 建設	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第3次産業	624,974	672,692	12.3	12.5	0.2	11.1	11.1	0.0
25 電力・ガス・熱供給	279,449	249,996	63.3	54.8	8.5	63.0	53.5	9.5
26 水道	489	299	1.0	0.5	0.5	1.0	0.5	0.5
27 廃棄物処理	30	111	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
28 商業	94,395	94,636	15.1	14.0	1.1	14.8	13.5	1.3
29 金融・保険	10,375	11,371	4.5	4.9	0.4	4.1	4.0	0.1
30 不動産	13,943	115	2.2	0.0	2.2	2.0	0.0	2.0
31 運輸・郵便	116,240	117,868	28.4	26.0	2.4	24.6	21.0	3.6
32 情報通信	4,134	16,640	1.9	7.8	5.9	1.2	4.8	3.6
33 公務	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 教育・研究	8,652	24,717	2.8	7.6	4.8	2.6	7.0	4.4
35 医療・福祉	196	4,816	0.0	0.6	0.6	0.0	0.6	0.6
36 他に分類されない会員制団体	3,026	7,892	4.5	14.2	9.7	4.4	14.2	9.8
37 対事業所サービス	18,348	44,267	5.3	10.7	5.4	3.6	7.4	3.8
38 対個人サービス	75,697	99,964	16.8	19.6	2.8	15.8	17.6	1.8
その他	57	75	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
39 事務用品	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40 分類不明	57	75	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
合計	1,950,632	2,263,106	25.9	27.8	1.9	19.5	20.8	1.3

(2) 輸移入

輸移入総額は2兆7,264億円で、平成23年の2兆4,675億円に比べて2,589億円増加した。産業別にみると第1次産業865億円(構成比3.2%)、第2次産業1兆9,673億円(同72.2%)、第3次産業6,644億円(同24.4%)となり、平成23年に比べ、産業3部門全て増加した。

(3) 県際収支

県際収支(輸移出-輸移入)は4,633億円の輸移入超過で、同様に輸移入超過だった平成23年の5,168億円より535億円減少した。産業別にみると、第1次産業が722億円、第3次産業が83億円の輸移出超過となり、第2次産業は5,357億円の輸移入超過となった。

表13 産業別・部門別輸移入・県際収支

(単位:百万円、%)

	輸移入額		輸移入率		増減 ¹⁾ (%)	県内自給率		県際収支	
	23年	27年	23年	27年		23年	27年	23年	27年
第1次産業	85,350	86,506	40.3	41.5	1.2	59.7	58.5	49,851	72,167
01 農林業	65,853	67,948	44.1	45.2	1.1	55.9	54.8	15,391	29,519
02 水産業	19,497	18,558	31.2	31.9	0.7	68.8	68.1	34,461	42,648
第2次産業	1,847,819	1,967,325	65.8	66.8	1.0	34.2	33.2	657,422	535,659
02 鉱業	172,158	151,189	97.1	97.2	0.1	2.9	2.8	167,867	141,676
04 飲食料品	219,469	325,876	66.0	74.8	8.8	34.0	25.2	20,274	60,129
05 繊維製品	51,128	66,245	83.9	90.3	6.4	16.1	9.7	25,054	42,479
06 パルプ・紙・木製品	57,621	74,314	82.9	90.9	8.0	17.1	9.1	54,443	64,704
07 化学製品	167,205	191,750	97.2	98.2	1.0	2.8	1.8	161,139	185,098
08 石油・石炭製品	180,720	145,001	98.7	98.6	0.1	1.3	1.4	180,519	144,913
09 プラスチック・ゴム製品	46,380	65,935	73.6	88.7	15.1	26.4	11.3	43,888	53,573
10 窯業・土石製品	26,741	28,932	58.5	63.2	4.7	41.5	36.8	13,127	14,526
11 陶磁器	5,017	4,242	72.9	66.7	6.2	27.1	33.3	1,374	229
12 鉄鋼	157,364	134,544	94.0	89.8	4.2	6.0	10.2	139,930	124,436
13 非鉄金属	50,654	53,906	97.6	99.1	1.5	2.4	0.9	47,827	52,042
14 金属製品	61,948	69,565	68.6	67.2	1.4	31.4	32.8	58,787	42,509
15 はん用機械	63,460	102,329	56.0	66.8	10.8	44.0	33.2	85,181	181,209
16 生産用機械	52,082	93,136	87.2	96.9	9.7	12.8	3.1	40,681	73,228
17 業務用機械	48,943	54,299	91.0	69.3	21.7	9.0	30.7	11,489	21,089
18 電子部品	63,950	86,688	55.3	57.4	2.1	44.7	42.6	99,150	165,047
19 電気機械	102,976	90,337	96.5	95.2	1.3	3.5	4.8	60,698	46,807
20 情報通信機器	120,677	62,932	71.4	93.8	22.4	28.6	6.2	92,552	3,198
21 輸送機械	87,359	68,537	97.7	98.4	0.7	2.3	1.6	85,125	57,183
22 船舶・同修理	52,966	28,421	66.9	49.5	17.4	33.1	50.5	372,974	296,432
23 その他の製造工業製品	59,001	69,147	77.1	83.1	6.0	22.9	16.9	50,499	56,921
24 建設	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	0	0
第3次産業	523,382	664,391	10.5	12.3	1.8	89.5	87.7	101,596	8,301
25 電力・ガス・熱供給	1,890	11,223	1.2	5.2	4.0	98.8	94.8	277,559	238,773
26 水道	2,994	8	5.9	0.0	5.9	94.1	100.0	2,506	290
27 廃棄物処理	325	4,654	0.7	8.3	7.6	99.3	91.7	295	4,543
28 商業	11,369	23,935	2.1	3.9	1.8	97.9	96.1	83,026	70,701
29 金融・保険	24,576	49,646	10.1	18.3	8.2	89.9	81.7	14,200	38,275
30 不動産	63,674	51,700	9.4	7.3	2.1	90.6	92.7	49,729	51,585
31 運輸・郵便	63,380	107,527	17.8	24.3	6.5	82.2	75.7	52,859	10,341
32 情報通信	124,312	136,961	37.4	41.1		62.6	58.9	120,176	120,321
33 公務	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	0	0
34 教育・研究	25,109	28,672	7.7	8.7	1.0	92.3	91.3	16,457	3,955
35 医療・福祉	19,681	5,943	2.4	0.7	1.7	97.6	99.3	19,485	1,127
36 他に分類されない会員制団体	791	58	1.2	0.1	1.1	98.8	99.9	2,235	7,834
37 対事業所サービス	159,528	186,018	32.8	33.5	0.7	67.2	66.5	141,180	141,751
38 対個人サービス	25,753	58,046	6.4	12.4	6.0	93.6	87.6	49,943	41,918
その他	10,907	8,215	17.5	14.2	3.3	82.5	85.8	10,851	8,140
39 事務用品	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	0	0
40 分類不明	10,907	8,215	21.4	18.0	3.4	78.6	82.0	10,851	8,140
合計	2,467,458	2,726,437	30.6	31.7	1.1	69.4	68.3	516,827	463,331

(4) 輸移出と輸移入の相互関係

輸移出率の大小、輸移入率の大小によって4つのタイプに区分したのが図11、表14、15である。

() 県際流通型産業 (輸移出率、輸移入率ともに50%以上)

県内生産物の多くを県外へ輸移出として供給し、県内で需要される生産物の多くが輸移入で賄われている部門である。このグループに属するのは鉱業、飲食料品、陶磁器等で、全て第2次産業である。これらの産業で輸移出総額の46.1%、輸移入総額の54.7%を占めている。

() 輸移出型産業 (輸移出率が50%以上で、輸移入率が50%未満)

県内生産物の多くを県外に輸移出し、県外からの輸移入の割合が小さい部門である。このグループに属するのは農林業、水産業等であり、輸移出総額の32.4%、輸移入総額では4.6%を占めている。

() 県内自給型産業 (輸移出率、輸移入率ともに50%未満)

県内生産物の多くが県内需要に向けられ、また、県外からの輸移入の依存が小さい部門である。このグループに属するのは、電力・ガス・熱供給を除く第3次産業であり、輸移出総額の18.7%、輸移入総額の24.3%を占めている。

() 輸移入依存型産業 (輸移出率が50%未満で輸移入率が50%以上)

県内需要の多くを県外からの輸移入に頼っている部門である。このグループに属するのは、石油・石炭製品、窯業・土石製品等で、全て第2次産業であり、輸移出総額の2.8%、輸移入総額の16.4%を占めている。

図11 輸移出率と輸移入率 (輸移出がない建設、公務、事務用品は除く)

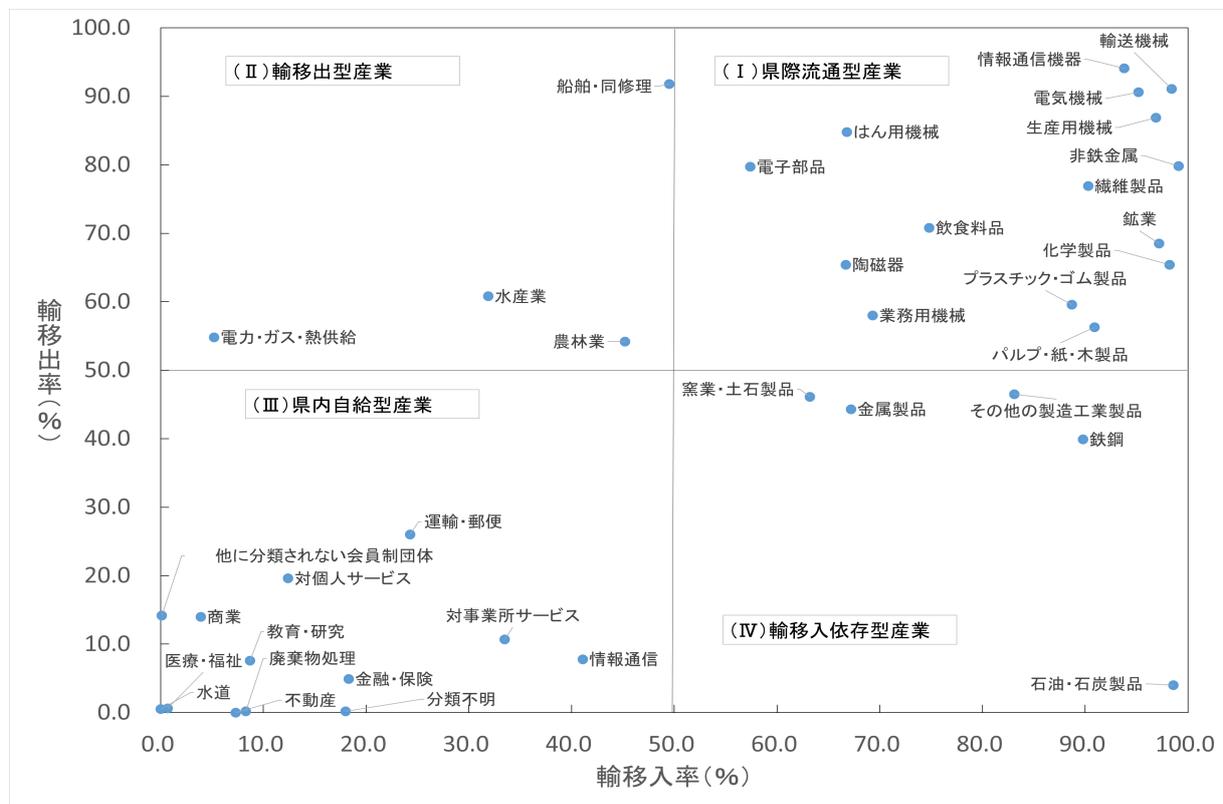


表14 輸移出率と輸移入率

(単位:%)

部 門 名	輸移出率 (平成23年)	輸移入率 (平成23年)	タイプ 区 分	輸移出率 (平成27年)	輸移入率 (平成27年)	タイプ 区 分
	輸移出額 ÷ 生産額	輸移入額 ÷ 県内需要合計		輸移出額 ÷ 生産額	輸移入額 ÷ 県内需要合計	
第1次産業	51.7	40.3	()	56.6	41.5	()
01 農林業	49.3	44.1		54.2	45.2	
02 水産業	55.7	31.2		60.8	31.9	
第2次産業	55.4	65.8	()	59.4	66.8	()
03 鉱業	45.4	97.1		68.5	97.2	
04 飲食料品	68.0	66.0		70.8	74.8	
05 繊維製品	72.7	83.9		76.9	90.3	
06 パルプ・紙・木製品	21.1	82.9		56.3	90.9	
07 化学製品	55.7	97.2		65.4	98.2	
08 石油・石炭製品	7.8	98.7		4.0	98.6	
09 プラスチック・ゴム製品	13.0	73.6		59.6	88.7	
10 窯業・土石製品	41.8	58.5		46.1	63.2	
11 陶磁器	66.1	72.9		65.4	66.7	
12 鉄鋼	63.3	94.0		39.9	89.8	
13 非鉄金属	69.3	97.6		79.8	99.1	
14 金属製品	10.0	68.6		44.3	67.2	
15 はん用機械	74.9	56.0		84.8	66.8	
16 生産用機械	59.8	87.2		86.9	96.9	
17 業務用機械	88.6	91.0		58.0	69.3	
18 電子部品	75.9	55.3		79.7	57.4	
19 電気機械	91.9	96.5		90.6	95.2	
20 情報通信機器	36.8	71.4		94.1	93.8	
21 輸送機械	52.6	97.7		91.1	98.4	
22 船舶・同修理	94.2	66.9		91.8	49.5	
23 その他の製造工業製品	32.7	77.1		46.5	83.1	
24 建設	-	-	-	-	-	-
第3次産業	12.3	10.5	()	12.5	12.3	()
25 電力・ガス・熱供給	63.3	1.2		54.8	5.2	
26 水道	1.0	5.9		0.5	0.0	
27 廃棄物処理	0.1	0.7		0.2	8.3	
28 商業	15.1	2.1		14.0	3.9	
29 金融・保険	4.5	10.1		4.9	18.3	
30 不動産	2.2	9.4		0.0	7.3	
31 運輸・郵便	28.4	17.8		26.0	24.3	
32 情報通信	1.9	37.4		7.8	41.1	
33 公務	-	-	-	-	-	-
34 教育・研究	2.8	7.7		7.6	8.7	
35 医療・福祉	0.0	2.4		0.6	0.7	
36 他に分類されない会員制団体	4.5	1.2		14.2	0.1	
37 対事業所サービス	5.3	32.8		10.7	33.5	
38 対個人サービス	16.8	6.4		19.6	12.4	
その他	0.1	17.5	()	0.2	14.2	()
39 事務用品	-	-	-	-	-	-
40 分類不明	0.1	21.4		0.2	18.0	
合 計	25.9	30.6	()	27.8	31.7	()

表15 産業類型別輸移出総額及び輸移入総額

(単位:百万円、%)

	輸移出額	構成比	輸移入額	構成比
県際流通型産業	1,042,931	46.1	1,491,715	54.7
輸移出型産業	733,521	32.4	126,150	4.6
県内自給型産業	422,771	18.7	661,383	24.3
輸移入依存型産業	63,883	2.8	447,189	16.4
計	2,263,106	100.0	2,726,437	100.0

県経済の機能分析

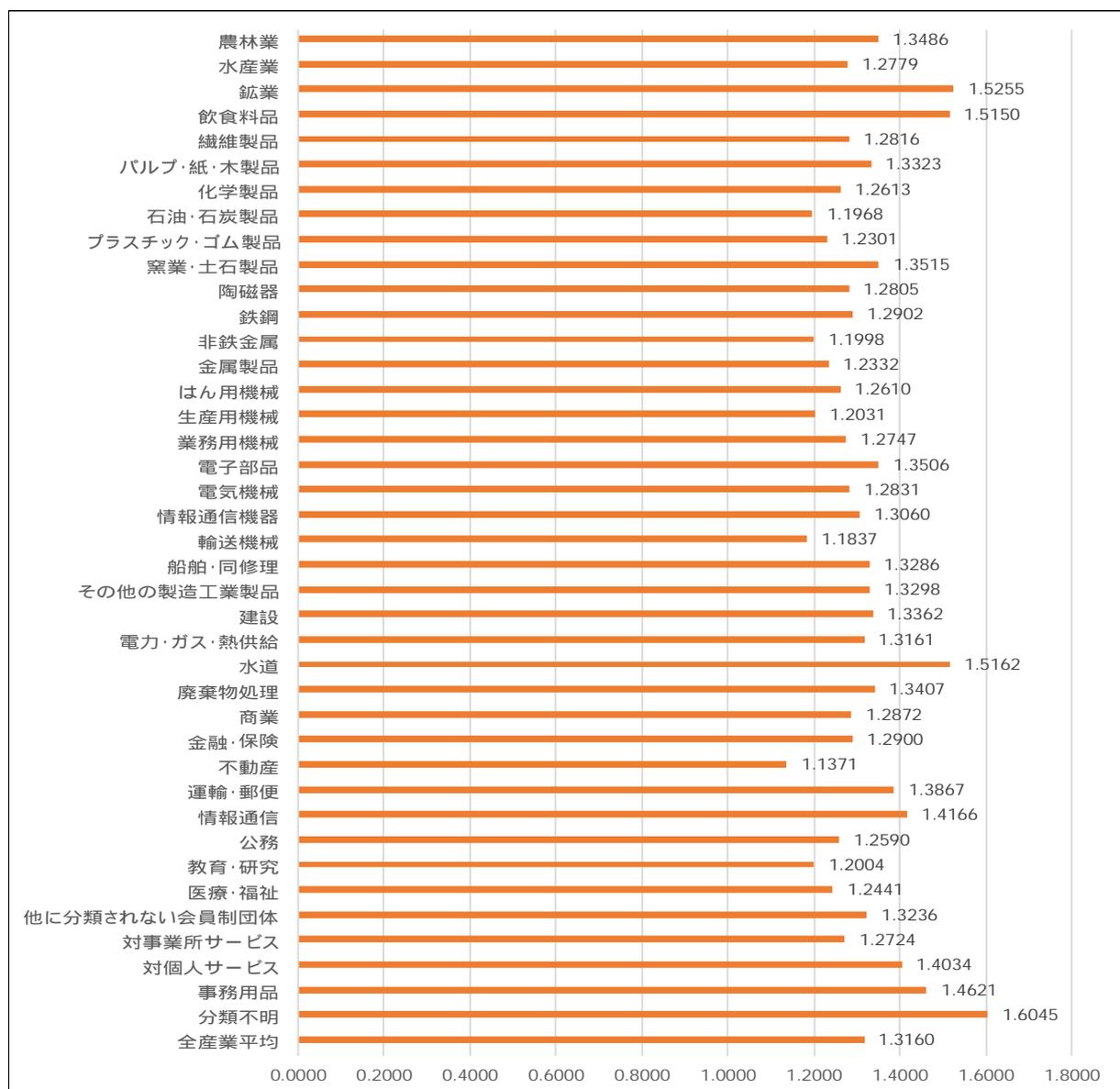
1. 逆行列係数

(1) 生産波及の大きさ

ある産業に1単位の最終需要が発生した場合に必要なとされる各産業の生産水準を表したものを逆行列係数といい、各産業の逆行列係数の列和により、当該部門の需要が1単位発生した時の産業全体に及ぼす生産波及の大きさを知ることができる。(本編においては、特に断りのない限り「開放経済型逆行列係数」 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型を用いて分析している。)

平成27年の生産波及の大きさをみると、全産業平均で1.3160倍であった。部門別では、全産業平均よりも生産波及の大きい部門は、鉱業1.5255倍、水道1.5162倍、飲食料品1.5150倍等であった。

図12 生産波及の大きさ



(倍)

(2) 県内歩留まり率と県外流出率

生産波及効果は、そのすべてが県内に留まるのではなく輸移出を介して一部県外に流出する。生産波及が県内に留まる場合(県内歩留まり率)は、閉鎖経済型逆行列係数 $(I - A)^{-1}$ 型の列和で開放経済型逆行列係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の列和を除することにより求められる。

部門別に県内歩留まり率の高いものをみると、不動産 93.8%、教育・研究 84.0%など第3次産業に多く、県内歩留まり率の低い部門は、非鉄金属 36.6%、輸送機械 44.8%などで第2次産業に多い。

一般的に関連する部門の自給率が高いものほど県内歩留まり率は高くなり、関連する部門の輸移入率が高いものほど県外流出率は高くなる。

表16 波及効果の県内歩留まり率及び県外流出率

部	門	$(I - A)^{-1}$ 型 列和(A)	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型 列和(B)	県内歩 留まり率(%) (B/A)	県外流 出率(%) 1 - (B/A)
01	農林業	2.1442	1.3486	62.9	37.1
02	水産業	1.9589	1.2779	65.2	34.8
03	鉱業	2.1336	1.5255	71.5	28.5
04	飲食料品	2.4770	1.5150	61.2	38.8
05	繊維製品	2.2661	1.2816	56.6	43.4
06	パルプ・紙・木製品	2.3315	1.3323	57.1	42.9
07	化学製品	2.2510	1.2613	56.0	44.0
08	石油・石炭製品	2.4020	1.1968	49.8	50.2
09	プラスチック・ゴム製品	2.4123	1.2301	51.0	49.0
10	窯業・土石製品	2.1009	1.3515	64.3	35.7
11	陶磁器	2.1485	1.2805	59.6	40.4
12	鉄鋼	2.6255	1.2902	49.1	50.9
13	非鉄金属	3.2768	1.1998	36.6	63.4
14	金属製品	2.2808	1.2332	54.1	45.9
15	はん用機械	2.1231	1.2610	59.4	40.6
16	生産用機械	2.1773	1.2031	55.3	44.7
17	業務用機械	2.3806	1.2747	53.5	46.5
18	電子部品	2.3292	1.3506	58.0	42.0
19	電気機械	2.4983	1.2831	51.4	48.6
20	情報通信機器	2.4097	1.3060	54.2	45.8
21	輸送機械	2.6438	1.1837	44.8	55.2
22	船舶・同修理	2.5513	1.3286	52.1	47.9
23	その他の製造工業製品	2.1683	1.3298	61.3	38.7
24	建設	2.1032	1.3362	63.5	36.5
25	電力・ガス・熱供給	2.3176	1.3161	56.8	43.2
26	水道	2.0917	1.5162	72.5	27.5
27	廃棄物処理	1.7253	1.3407	77.7	22.3
28	商業	1.5884	1.2872	81.0	19.0
29	金融・保険	1.5983	1.2900	80.7	19.3
30	不動産	1.2129	1.1371	93.8	6.2
31	運輸・郵便	2.0610	1.3867	67.3	32.7
32	情報通信	1.9097	1.4166	74.2	25.8
33	公務	1.5621	1.2590	80.6	19.4
34	教育・研究	1.4285	1.2004	84.0	16.0
35	医療・福祉	1.7596	1.2441	70.7	29.3
36	他に分類されない会員制団体	1.8162	1.3236	72.9	27.1
37	対事業所サービス	1.7611	1.2724	72.2	27.8
38	対個人サービス	1.9986	1.4034	70.2	29.8
39	事務用品	3.1278	1.4621	46.7	53.3
40	分類不明	2.0555	1.6045	78.1	21.9
	計	86.2084	52.6413	61.1	38.9

(3) 影響力係数と感応度係数

ある産業の生産活動は、産業間の相互依存関係の中で、直接・間接の波及効果によって他産業に影響を与え、逆に他産業から影響を受けている。この影響の与え方、受け方の度合いは産業ごとに異なっている。

ある産業が産業全体に与える影響の度合いを示すのが影響力係数で、ある産業の逆行列係数の列和を全産業の逆行列係数の列和の平均値で除することにより求められる。また、他の産業から受ける影響の度合いを示すのが感応度係数で、ある産業の逆行列係数の行和を全産業の逆行列係数の行和の平均値で除することにより求められる。

この二つの指標により、各産業の性格をある程度特徴づけることができる。

部門別に見ると、影響力係数が高い産業は、鉱業 1.1592 倍、水道 1.1521 倍等で、感応度係数が高いのは、対事業所サービス 2.4399 倍、商業 2.3259 倍等であった。

影響力係数及び感応度係数について、平均値 (1.0) を座標軸にして産業の類型を次の4つに分類

- [] (他部門へ与える影響大、他部門から受ける影響も大) 電子部品、電力・ガス・熱供給等の4部門
- [] (他部門へ与える影響大、他部門から受ける影響は小) 農林業、鉱業等の14部門
- [] (他部門へ与える影響小、他部門から受ける影響も小) 水産業、繊維製品等の18部門
- [] (他部門へ与える影響小、他部門から受ける影響は大) 商業、金融・保険等の4部門

図13 影響力係数と感応度係数

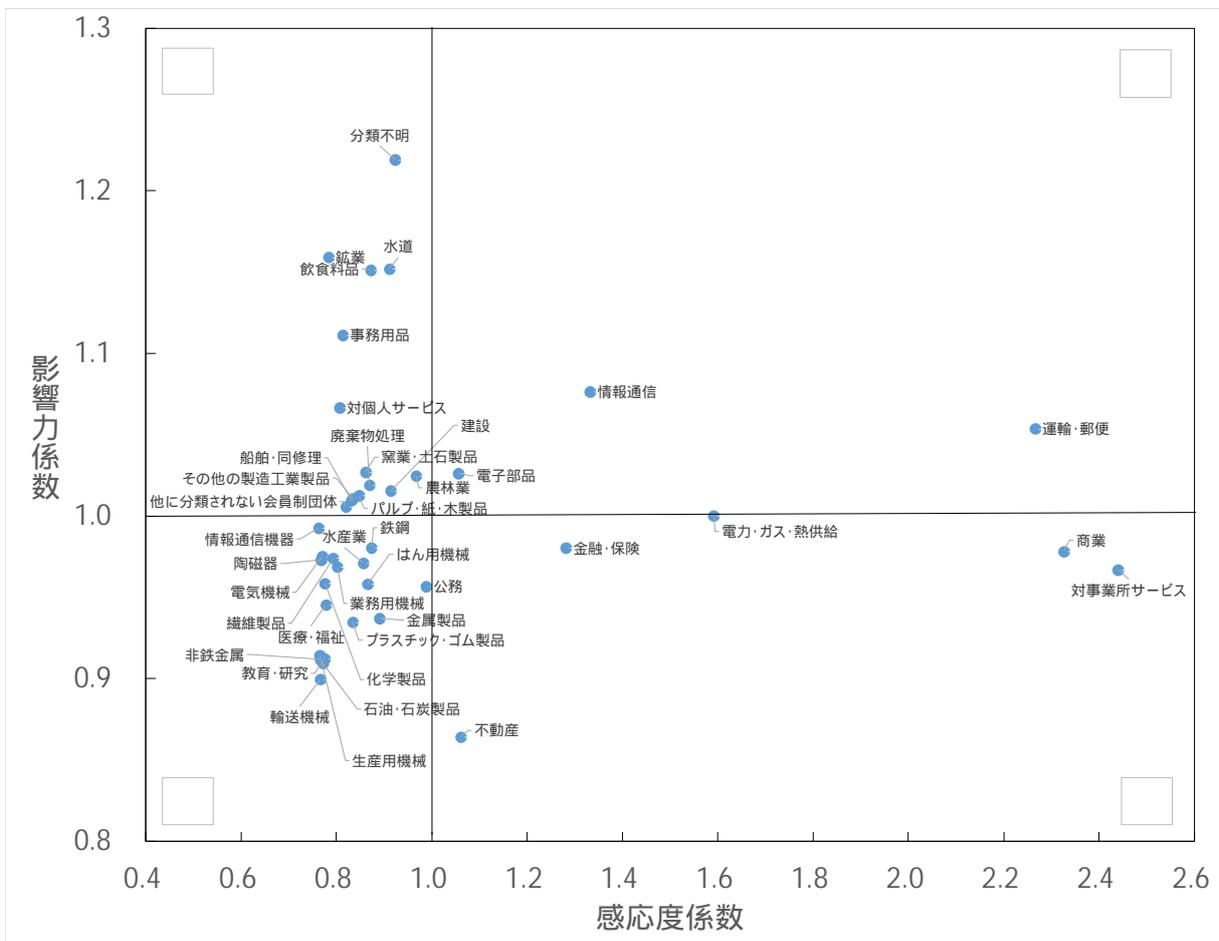


表17 影響力係数と感応度係数

部 門	逆行列係数の列和	影響力係数	逆行列係数の行和	感 応 度 係 数	産 業 類 型
01 農林業	1.3486	1.0248	1.2717	0.9663	
02 水産業	1.2779	0.9710	1.1259	0.8555	
03 鉱業	1.5255	1.1592	1.0302	0.7828	
04 飲食料品	1.5150	1.1512	1.1477	0.8721	
05 繊維製品	1.2816	0.9738	1.0432	0.7927	
06 パルプ・紙・木製品	1.3323	1.0123	1.1143	0.8467	
07 化学製品	1.2613	0.9584	1.0210	0.7759	
08 石油・石炭製品	1.1968	0.9094	1.0153	0.7715	
09 プラスチック・ゴム製品	1.2301	0.9347	1.0976	0.8340	
10 窯業・土石製品	1.3515	1.0270	1.1334	0.8612	
11 陶磁器	1.2805	0.9730	1.0107	0.7680	
12 鉄鋼	1.2902	0.9804	1.1491	0.8731	
13 非鉄金属	1.1998	0.9117	1.0091	0.7668	
14 金属製品	1.2332	0.9370	1.1716	0.8902	
15 はん用機械	1.2610	0.9582	1.1395	0.8659	
16 生産用機械	1.2031	0.9142	1.0073	0.7654	
17 業務用機械	1.2747	0.9686	1.0554	0.8019	
18 電子部品	1.3506	1.0263	1.3885	1.0551	
19 電気機械	1.2831	0.9749	1.0135	0.7701	
20 情報通信機器	1.3060	0.9924	1.0032	0.7623	
21 輸送機械	1.1837	0.8994	1.0078	0.7658	
22 船舶・同修理	1.3286	1.0095	1.0939	0.8312	
23 その他の製造工業製品	1.3298	1.0105	1.0980	0.8343	
24 建設	1.3362	1.0153	1.2029	0.9140	
25 電力・ガス・熱供給	1.3161	1.0001	2.0942	1.5913	
26 水道	1.5162	1.1521	1.1980	0.9103	
27 廃棄物処理	1.3407	1.0188	1.1433	0.8687	
28 商業	1.2872	0.9781	3.0610	2.3259	
29 金融・保険	1.2900	0.9802	1.6861	1.2812	
30 不動産	1.1371	0.8641	1.3955	1.0604	
31 運輸・郵便	1.3867	1.0537	2.9815	2.2655	
32 情報通信	1.4166	1.0764	1.7525	1.3316	
33 公務	1.2590	0.9566	1.2995	0.9874	
34 教育・研究	1.2004	0.9121	1.0200	0.7750	
35 医療・福祉	1.2441	0.9454	1.0237	0.7778	
36 他に分類されない会員制団体	1.3236	1.0058	1.0781	0.8192	
37 対事業所サービス	1.2724	0.9668	3.2110	2.4399	
38 対個人サービス	1.4034	1.0663	1.0613	0.8064	
39 事務用品	1.4621	1.1110	1.0705	0.8134	
40 分類不明	1.6045	1.2192	1.2145	0.9228	
合 計	52.6413	40.0000	52.6413	40.0000	
平 均	1.3160	1.0000	1.3160	1.0000	

表18 産業類型別生産額（影響力係数と感応度係数）

(単位:百万円、%)

類 型	生 産 額	
		構 成 比
	1,438,308	17.7
	2,290,654	28.1
	2,435,136	29.9
	1,975,898	24.3
計	8,139,996	100.0

2. 最終需要の生産誘発

各産業部門は、中間需要及び最終需要を満たすために生産活動を行うが、究極的には、すべて最終需要を充足するための生産活動と考えることができる。このことは逆に、すべての生産活動は終局的には最終需要によって誘発されるといえるわけで、このようにして誘発された生産額は、最終需要による生産誘発額と呼ばれている。

つまり、平成27年の県内生産額8兆1,400億円は最終需要額7兆2,605億円を満たすために誘発された生産額の合計である（生産誘発額）。

これを最終需要の項目ごとにどの最終需要により誘発されたかの割合をみると（生産誘発依存度）県外需要である移出による誘発が最も大きく29.3%、次いで民間消費支出28.6%、一般政府消費支出20.0%となった。平成23年と比較すると、県内総固定資本形成が2.1ポイント、移出が0.8ポイント上昇し、一般政府消費支出が2.0ポイント、民間消費支出が1.5ポイント低下した。

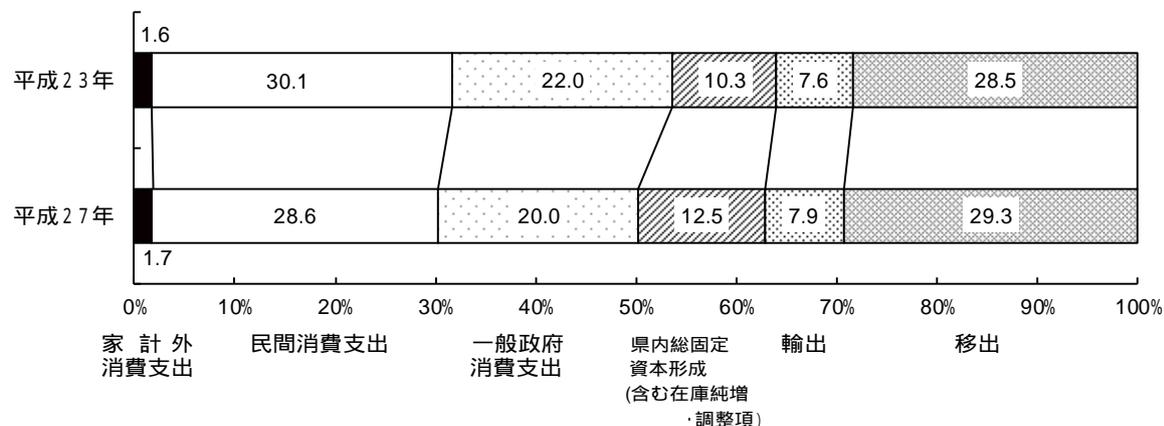
次に最終需要の各項目1単位当たりの生産誘発額の大きさ（生産誘発係数）についてみると、移出が1.3466倍で最も大きく、次いで輸出が1.3118倍、一般政府消費支出が1.2208倍の順になった。

表19 最終需要項目別生産誘発額・誘発依存度・誘発係数

	誘発額（億円）		誘発依存度（％）		誘発係数（倍）	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	75,458	81,400	100.0	100.0	1.0128	1.1211
家計外消費支出	1,237	1,353	1.6	1.7	1.1536	1.1121
民間消費支出	22,687	23,319	30.1	28.6	0.9835	0.9518
一般政府消費支出	16,568	16,262	22.0	20.0	1.2435	1.2208
県内総固定資本形成	7,464	9,762	9.9	12.0	0.9131	0.9588
在庫純増	279	399	0.4	0.5	0.6307	0.5290
調整項	39	-	0.0	-	0.4299	-
輸出	5,708	6,416	7.6	7.9	1.3390	1.3118
移出	21,475	23,889	28.5	29.3	1.4088	1.3466

（注）40部門表による

図14 最終需要項目別生産誘発依存度



3. 最終需要の粗付加価値誘発

生産が最終需要により誘発されるのと同じく、生産を構成する粗付加価値もまた最終需要により誘発され、このようにして誘発された粗付加価値額は、最終需要による粗付加価値誘発額と呼ばれている。

平成27年の粗付加価値額4兆5,340億円が最終需要の各項目によりどれほど誘発されたかの割合をみると（粗付加価値誘発依存度）、民間消費支出により32.9%、移出により23.8%、一般政府消費支出により23.4%などとなった。

平成23年と比較すると、県内総固定資本形成が3.3ポイント、移出が2.0ポイント上昇し、民間消費支出が3.6ポイント、一般政府消費支出が2.5ポイント低下した。

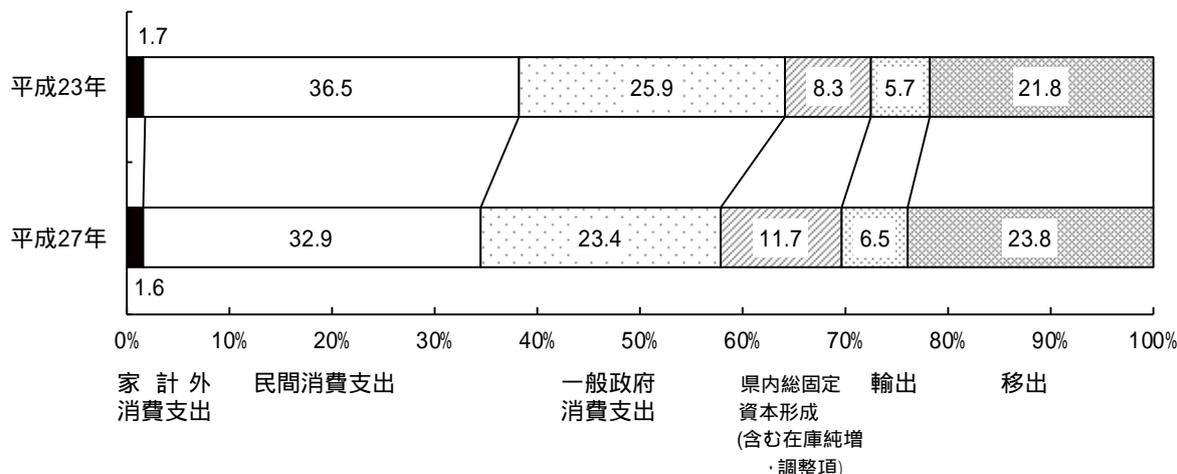
次に最終需要の各項目1単位あたりの粗付加価値誘発額の大きさ（粗付加価値誘発係数）についてみると、一般政府消費支出が0.7973倍で最も大きく、次いで移出が0.6088倍、民間消費支出が0.6087倍の順になった。

表20 最終需要項目別粗付加価値誘発額・誘発依存度・誘発係数

	誘発額（億円）		誘発依存度（%）		誘発係数（倍）	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	41,002	45,340	100.0	100.0	0.6243	0.6245
家計外消費支出	717	734	1.7	1.6	0.6687	0.6033
民間消費支出	14,978	14,914	36.5	32.9	0.6494	0.6087
一般政府消費支出	10,636	10,621	25.9	23.4	0.7982	0.7973
県内総固定資本形成	3,292	5,134	8.0	11.3	0.4028	0.5042
在庫純増	112	185	0.3	0.4	0.2532	0.2451
調整項	15	-	0	-	0.1697	-
輸出	2,328	2,953	5.7	6.5	0.5461	0.6038
移出	8,924	10,800	21.8	23.8	0.5854	0.6088

（注）40部門表による

図15 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



4. 最終需要の輸移入誘発

各産業の生産活動は最終需要によって誘発されるが、県内の生産活動ですべての需要が賅われるわけではなく、その一部は輸移入に頼っている。したがって、輸移入も最終需要によって誘発されているといえる。この誘発された輸移入額は、最終需要による輸移入誘発額と呼ばれている。

平成27年の輸移入額2兆7,264億円が、最終需要の各項目によりどれほど誘発されたかの割合をみると(輸移入誘発依存度)民間消費支出により35.2%、移出により25.5%、県内総固定資本形成により18.5%などとなった。

平成23年と比較すると、民間消費支出が2.4ポイント、在庫純増が0.8ポイント上昇し、県内総固定資本形成が1.3ポイント、一般政府消費支出が1.0ポイント低下した。

次に最終需要の各項目1単位あたりの輸移入額の大きさ(輸移入誘発係数)についてみると、在庫純増が0.7549倍で最も大きく、次いで県内総固定資本形成が0.4958倍、家計外消費支出が0.3967倍等となった。

表2-1 最終需要項目別輸移入誘発額・誘発依存度・誘発係数

	誘発額(億円)		誘発依存度(%)		誘発係数(倍)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	24,675	27,264	100.0	100.0	0.3757	0.3755
家計外消費支出	355	483	1.4	1.8	0.3313	0.3967
民間消費支出	8,090	9,586	32.8	35.2	0.3507	0.3913
一般政府消費支出	2,688	2,701	10.9	9.9	0.2018	0.2027
県内総固定資本形成	4,882	5,047	19.8	18.5	0.5972	0.4958
在庫純増	330	570	1.3	2.1	0.7468	0.7549
調整項	75	-	0.0	-	0.8303	-
輸出	1,935	1,938	7.8	7.1	0.4539	0.3962
移出	6,319	6,940	25.6	25.5	0.4146	0.3912

(注)40部門表による

図1-6 最終需要項目別輸移入誘発依存度

